



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月15日

上場会社名 日本精蠟株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 安藤 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員総務部長 (氏名) 土屋 直紀

TEL 03-3538-3061

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日

平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,649	14.3	1,367	61.6	1,152	98.3	673	177.0
28年12月期	23,318	20.3	846		580		243	

(注) 包括利益 29年12月期 744百万円 (134.1%) 28年12月期 317百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	37.70		6.3	3.9	5.1
28年12月期	13.57		2.3	1.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	30,725	10,982	35.7	615.20
28年12月期	29,083	10,436	35.9	582.57

(参考) 自己資本 29年12月期 10,982百万円 28年12月期 10,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,516	1,557	477	1,826
28年12月期	3,402	947	2,543	1,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		5.00		5.00	10.00	179	73.7	1.7
29年12月期		5.00		5.00	10.00	178	26.5	1.7
30年12月期(予想)		5.00		5.00	10.00		39.7	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	11.4	350	53.6	250	60.7	150	60.4	8.40
通期	28,500	6.9	850	37.9	650	43.6	450	33.2	25.21

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	22,400,000 株	28年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	29年12月期	4,547,841 株	28年12月期	4,485,018 株
期中平均株式数	29年12月期	17,874,459 株	28年12月期	17,916,592 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	26,743	13.6	1,549	43.2	1,421	57.7	968	69.1
28年12月期	23,543	19.6	1,082		901		572	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	54.20	
28年12月期	31.97	

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況(当期業績概況と成果)」に記載した事項と同様の理由により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	29,912	11,900	39.8	666.62
28年12月期	28,087	11,079	39.4	618.42

(参考) 自己資本 29年12月期 11,900百万円 28年12月期 11,079百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 事業環境

当連結会計年度(平成29年1月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、世界情勢は緊張の続く北朝鮮問題など先行き不透明な状態で推移しました。

当社業績に大きく影響する原油相場は、米国WTIの年初は50ドル/バレル前半で推移、一時米国シェールオイルの増産等もあって40ドル/バレル前半まで下落する場面もありましたが11月末にOPECによる減産合意が延長されたこと等もあり、12月末には60ドル/バレル台まで高まりました。当社重油販売価格に影響のある東南アジア産原油も同様に40ドル/バレル前半から始まり、最終的に60ドル/バレル台をつけるに至りました。また、円・ドル相場は昨年末円安に進み117円台をつけましたが年初から一転し徐々に円高が進行し110円/ドル前半で推移しました。

② 事業の経過および当期の経営方針等に基づく諸策の実施状況

このような状況の中で、当社は下記の当期経営方針およびIS09001の年度品質方針ならびに中期経営計画NS2017(平成27年度～平成29年度)に基づき、具体的諸施策を推進し、企業価値および企業品質の一層の向上に取り組んできました。その進捗状況と結果は下記のとおりです。

(経営方針)

- 1) スピーディーな経営判断と効率的な組織運営による全社的な機動力アップ、課題に対する方向性の明確化、確実な一歩
- 2) 2大事業(Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.および分子蒸留設備運用)の早期採算化への能動的なアクション
- 3) 予算(目標数値)に対し、各部隊、収益・効率化の具体的な貢献目標の設定およびコミットメント
- 4) 信頼される企業であり続ける

CSR(社会的責任)、安全操業、環境保全、コンプライアンス遵守、人・設備・製品に優しく)

当社はワックススペシャリストとして、国内のみならず世界に必要とされる存在感のあるグローバルニッチトップ企業を目指すべくチャレンジしております。

製造部門

製造部門では、基幹工場である徳山工場、高機能製品の受託製造を主とするつくば事業所(テクノワックス株)、アジア市場開拓拠点としてのNippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.のタイ工場の3生産拠点体制を軸に、各お取引先のニーズにきめ細かくお応えできる体制の強化に注力してきました。

とりわけ、経営方針に掲げる2大事業であるNippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.および分子蒸留設備運用に取り組んでおりますが、分子蒸留設備増設につきましては、平成29年9月に徳山工場内に予定通り完工し、当社ならではの製品、ワックスの有する機能を十分に発揮できる高機能製品群のラインナップ拡充・供給能力の増大を図る体制が整いました。

Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.につきましては、販売量の増加に伴い稼働率がアップしております。

販売部門

販売体制では、平成29年4月からの新経営体制発足に併せ、国内販売・輸出販売部門を統合し、新たに営業部を発足させ、スピーディーな判断、実行、機動力をアップさせました。そして、喫緊の課題でありますタイでのゴム老防ワックス事業においてはアジア中心に新規取引先開拓に傾注し、来年度の採算化に向けグループの総力を挙げて取り組みました。

タイでのゴム老防用ワックス事業につきましては既存取引先および新規取引先での製品評価が認証頂き、本格的納入が開始されはじめました。

ワックスの国内販売におきましては、競合他社の供給問題を背景とした、臨時的な代替需要により販売数量の増加が見られました。

ワックスの輸出販売におきましては、国際市況の需給軟化により苦戦を強いられる局面もありましたものの、一方では製品品質のみならず供給体制も含めた当社の総合品質をご評価頂き、キャンドル用途において欧州向けにおいて業界大手の新規顧客との取引開始等の成果もあり、販売数量目標を達成することができました。

調達部門

ワックス生産量の増加ならびに採算性の乏しい重油の生産量を削減するべく、ワックス留分の多い原料の調達を目指し、原料ソースの多様化に継続して注力して参りました。

(IS09001の平成29年度品質方針)

日本精蠟はワックスのスペシャリストとして、お客様に満足いただける製品を一貫して提供し続けるため、以下の取組みを実施いたします。

- 1) テクノワックス㈱を含む全組織において、品質マネジメントシステム(2015年版)への移行と同システムの継続的改善に努めます。
- 2) お客様の要求事項に対応した製品を開発・提供します。
- 3) 品質向上、安全操業および従業員の力量アップに向けた取組みを推進します。
- 4) 製品含有化学物質管理をはじめ全ての関連法令・規制要求事項に沿って事業を継続します。

以上のIS09001の年度品質方針の取組みについては、その具体的行動指針および各部門の品質目標実施計画に基づき、四半期毎の活動状況の品質監査を実施する等継続的なマネジメントレビューを推進し、目標は概ね計画どおり進捗しました。

③ 当期事業概況と成果

ワックス販売は国内販売では堅調に推移し、販売数量では前年同期に比較し1,745トン増の35,985トン、販売高で293百万円増の11,452百万円の実績、輸出販売では米国向け液状輸出の増販で販売数量では前年同期に比較して8,836トン増の44,396トン、販売高で1,663百万円増の7,613百万円の実績となりました。重油販売は需要が漸減する中、ワックス留分の多い原料によるワックス取得率アップにより、販売数量で14,032キロリットル減の174,821キロリットルとなりました。しかし、販売高では原油価格が前年同期に比較して20ドル/バレル以上上昇し、販売単価を押し上げたため1,400百万円増の7,431百万円の実績となりました。その結果、売上高はその他商品を含めて3,331百万円増の26,649百万円となりました。

これにより当連結会計年度は前連結会計年度に比較して、営業利益では521百万円増の1,367百万円、経常利益は571百万円増の1,152百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は430百万円増の673百万円となりました。

④ 中期経営計画NS2017 (Next Step 2017) の概要

1) 中期経営計画策定の概要（平成26年12月22日公表）

本計画は平成27年度から平成29年度の3年間を「原料多様化に対応する最適製販体制の確立、高機能開発製品の更なる拡充、グローバル市場への販路拡大を通じて、持続的発展を可能とするワックススペシャリストとしての事業基盤を強化する時期」と位置付け、次の9点を基本方針といたしました。

(基本方針)

- [1] 原料の多様化とそれに伴う製造技術力（品質の安定とコストダウン）のアップ
- [2] 自社開発・高機能製品による成長分野向け製品群の更なる充実（開発・製造・分野）
- [3] タイ工場の早期本格稼働と採算化およびアジア市場におけるゴム老防用ワックスシェアの大幅アップ（数量倍増）
- [4] 総合ワックスメーカーの強みと責任、徹底した採算販売を意識した国内（製品・商品）販売の拡充、将来的な需給変動に対応できるフレキシブルな輸出販売の継続、国内外での「日本精蠟」評価の維持、発展
- [5] 重油製造量のミニマイズ化、原料購入を絡めたスキーム化等による安定販路の確保
- [6] 借入金圧縮、固定費削減による財務体質強化
- [7] 迅速な経営判断のための組織のスリム化、組織・要員再編による効率運営
- [8] コンプライアンス、リスク管理の徹底、ISO推進を通じた内部統制システムの強化
- [9] 品質・環境マネジメントシステムを通じた環境負荷低減、環境保全の推進

2) 中期経営計画NS2017

業績目標（連結）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上高(百万円)	(目標)	28,500	30,500	31,600
	(実績)	29,250	23,318	26,649
経常利益(百万円)	(目標)	330	850	1,000
	(実績)	△729	580	1,152
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	(目標)	210	600	700
	(実績)	△559	243	673
配当(円/1株)	(目標)	10	10	10
	(実績)	10	10	(予定) 10

3) 中期経営計画の成果

当期をもって中期経営計画NS2017（Next Step 2017）の期間を満了いたしました。

業績目標につきましては、売上高においては主として原油価格の動向ならびに重油ミニマイズ化等の要因により目標値を下回ることとなりましたものの、ワックス売上高におきましては一定の目標を達成できたものと考えております。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、タイ工場製品のお客様による認証手続き、新規販路の開拓に想定以上の期間を要したことによる採算化の遅れが影響を及ぼしました。当社初の海外生産工場の立ち上げであり、スピーディーな業務運営を志向して参りましたが、当初計画通りの実績を上げるには至りませんでした。

しかし、平成28年度よりワックス取得率改善、重油削減等により2期ぶりに業績の回復を図ることができ、また、本中期経営計画の最終年度におきましては漸く当初計画の業績目標を達成することができました。

事業基盤の強化時期という計画につきましては、Nippon Seiro(Thailand)Co., Ltd.のタイ工場新設、徳山工場での分子蒸留設備増設を完工させ、併せて徳山工場におけるワックス精製工程における原料油種の多様化への対応に一定の目処をつけることができ、当社の目指すところであります、ワックススペシャリストとして、国内のみならず世界に必要とされる存在感のあるグローバルニッチトップ企業へのスタートをきることができました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べて1,642百万円増加の30,725百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加額443百万円、受取手形及び売掛金の増加額342百万円、建物及び構築物の増加額217百万円、機械装置及び運搬具の増加額1,077百万円、投資有価証券の増加額215百万円、たな卸資産の減少額296百万円、建設仮勘定の減少額446百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して1,096百万円増加の19,743百万円となりました。これは主として短期借入額の増加額2,882百万円、未払法人税の増加額204百万円、支払手形及び買掛金の減少額283百万円、長期借入金の減少額1,779百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して545百万円増加の10,982百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加額494百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して443百万円増加し1,826百万円となりました。

当事業年度末における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,516百万円（前年同期比1,886百万円収入減）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,128百万円、減価償却費879百万円、売上債権の増加額335百万円、たな卸資産の減少額343百万円、仕入債務の減少額314百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,557百万円（前年同期比609百万円の支出増）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出1,419百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、477百万円（前年同期比3,021百万円の収入増）となりました。これは主として短期借入金の純増額2,839百万円、長期借入金の返済による支出2,239百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	33.1	35.9	35.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	14.2	15.3	23.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	—	8.2	4.0	9.5
インスタント・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	7.9	15.4	7.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 当社は平成27年12月期より連結決算を開始しております。

(注2) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結財務諸表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

通期の連結業績につきましては、売上高28,500百万円、営業利益850百万円、経常利益650百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は450百万円を見込み、株主配当は年間配当で1株につき10円(中間配当で5円、期末配当で5円)を予定しております。なお、業績想定は、根拠数値は作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しておりますことをあらかじめご了承賜りますようお願いいたします。

上述の業績想定は、平成29年12月期の連結業績を下回る想定としておりますのは、先行き不透明な経営環境、原料コスト等のアップ要因に加え、中期経営計画NS2017を通じ、より鮮明となりました当社の直面する重油ミニマイズへの構造的課題への取組を加味したものでございます。

その課題等先送りせず、真摯に取組み、且つ確実に一步一步クリアーしていくことが、当社の持続的な発展に不可欠なものと考えております。

従いまして、平成30-31年を構造改革、基盤強化の2年と位置づけ、実行計画「チャレンジ90」を以下の内容にて掲げ、社員一丸となって取組んでまいります。

チャレンジ90

(位置づけ)

2019年が創業90年にあたり、2018-2019年の2年間は、次の10年、2029年の創業100年に向けての構造改革、基盤強化と位置付けております。

(目的)

重油市況変動の影響を最小限化し、ワックス専門メーカーとして、技術力・現場力を強化し、規模ではなく、質の充実を図ることを目的といたします。

(実行計画)

1. タイヤ用途向けワックスにおけるトップメーカーとなるために、技術力、開発力を強化し、日本、タイからの供給体制、及び誇れる製品設計、品質の確立を行います。
2. 徳山工場、つくば事業所2拠点での分子蒸留設備の効率的な運用による当社ならではの製品供給の実現をいたします。加えて、グローバル化を視野に入れた更なる拡大を計画します。
3. 徳山工場の設備等のReview, Scrap&Buildによる効率的なワックス製造設備への転換を進めます。
4. 個人力、現場力強化に向けた教育機会の付与。教育ができる管理職とするための強化を行います。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	1,826
受取手形及び売掛金	2,981	3,323
商品及び製品	4,565	4,849
原材料及び貯蔵品	4,306	3,726
繰延税金資産	193	117
その他	233	301
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,660	14,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	9,768
減価償却累計額	△7,324	△7,481
建物及び構築物（純額）	2,069	2,287
機械装置及び運搬具	19,968	21,268
減価償却累計額	△18,515	△18,738
機械装置及び運搬具（純額）	1,452	2,529
土地	9,525	9,539
リース資産	862	982
減価償却累計額	△87	△195
リース資産（純額）	774	786
建設仮勘定	562	115
その他	1,104	1,199
減価償却累計額	△639	△703
その他（純額）	465	495
有形固定資産合計	14,849	15,755
無形固定資産		
リース資産	8	5
その他	79	78
無形固定資産合計	87	83
投資その他の資産		
投資有価証券	425	641
繰延税金資産	1	1
その他	58	103
投資その他の資産合計	485	745
固定資産合計	15,423	16,584
資産合計	29,083	30,725

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,379	1,096
短期借入金	5,099	7,982
1年内返済予定の長期借入金	2,215	1,854
リース債務	218	205
未払法人税等	162	367
賞与引当金	46	50
修繕引当金	84	84
その他	1,386	1,745
流動負債合計	10,592	13,385
固定負債		
長期借入金	4,476	2,697
リース債務	569	488
繰延税金負債	17	53
再評価に係る繰延税金負債	2,629	2,629
退職給付に係る負債	165	114
その他	194	374
固定負債合計	8,053	6,357
負債合計	18,646	19,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	25	25
利益剰余金	4,437	4,932
自己株式	△1,138	△1,158
株主資本合計	4,444	4,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	146
土地再評価差額金	5,991	5,991
為替換算調整勘定	△94	△75
その他の包括利益累計額合計	5,992	6,062
純資産合計	10,436	10,982
負債純資産合計	29,083	30,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	23,318	26,649
売上原価	20,143	22,746
売上総利益	3,174	3,903
販売費及び一般管理費	2,328	2,535
営業利益	846	1,367
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	10
受取賃貸料	36	15
その他	42	58
営業外収益合計	91	86
営業外費用		
支払利息	247	203
為替差損	54	27
その他	55	70
営業外費用合計	356	302
経常利益	580	1,152
特別損失		
固定資産除却損	2	23
特別損失合計	2	23
税金等調整前当期純利益	578	1,128
法人税、住民税及び事業税	150	364
法人税等調整額	184	89
法人税等合計	335	454
当期純利益	243	673
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	243	673

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	243	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	50
土地再評価差額金	138	-
為替換算調整勘定	△64	19
その他の包括利益合計	74	70
包括利益	317	744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317	744
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	4,348	△1,137	4,356
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
親会社株主に帰属する当期純利益			243		243
連結範囲の変動			24		24
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	88	△0	87
当期末残高	1,120	25	4,437	△1,138	4,444

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94	5,853	△30	5,917	10,274
当期変動額					
剰余金の配当				-	△179
親会社株主に帰属する当期純利益				-	243
連結範囲の変動				-	24
自己株式の取得				-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	138	△64	74	74
当期変動額合計	1	138	△64	74	162
当期末残高	96	5,991	△94	5,992	10,436

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120	25	4,437	△1,138	4,444
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益			673		673
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	494	△19	475
当期末残高	1,120	25	4,932	△1,158	4,919

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	96	5,991	△94	5,992	10,436
当期変動額					
剰余金の配当				-	△178
親会社株主に帰属する当期純利益				-	673
自己株式の取得				-	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	-	19	70	70
当期変動額合計	50	-	19	70	545
当期末残高	146	5,991	△75	6,062	10,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578	1,128
減価償却費	932	879
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	3
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	41	△51
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	247	203
為替差損益(△は益)	42	16
固定資産除却損	2	23
売上債権の増減額(△は増加)	174	△335
たな卸資産の増減額(△は増加)	747	343
仕入債務の増減額(△は減少)	213	△314
未払消費税等の増減額(△は減少)	434	△74
その他	212	58
小計	3,612	1,870
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△221	△192
法人税等の支払額	△0	△174
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,402	1,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△942	△1,419
投資有価証券の取得による支出	△1	△142
その他	△3	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△1,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,883	2,839
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	△2,230	△2,239
自己株式の取得による支出	△0	△19
配当金の支払額	△180	△173
セール・アンド・リースバックによる収入	591	-
その他	△39	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,543	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△150	443
現金及び現金同等物の期首残高	1,447	1,383
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,383	1,826

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

テクノワックス株式会社

Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

周和産業株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金

（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲か

ら除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Nippon Seiro(Thailand) Co.,Ltd. の決算日は、10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、11月1日から

連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社

機械及び装置については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

海外連結会社

定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。
- ③ 修繕引当金
製造設備の定期修繕に要する支出見込額のうち、当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債務等、借入金
- ③ ヘッジ方針
市場リスクを受ける資産、負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後の相場変動またはキャッシュ・フローの変動による相関関係が確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

（追加情報）

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	17,108	6,031	177	23,318

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア (日本を除く)	その他	合計
17,367	2,822	2,619	507	23,318

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア (日本を除く)	合計
13,268	1,581	14,849

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	2,910	石油精製及び石油製品の製造販売事業
安藤バラケミー株式会社	2,545	〃

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ワックス	重油	その他	合計
外部顧客への売上高	19,065	7,431	152	26,649

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア （日本を除く）	その他	合計
19,035	3,352	2,980	1,280	26,649

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア （日本を除く）	合計
14,103	1,651	15,755

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事エネルギー株式会社	2,873	石油精製及び石油製品の製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	582.57円	615.20円
1株当たり当期純利益金額	13.57円	37.70円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	243	673
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	243	673
普通株式の期中平均株式数（株）	17,916,592	17,874,459

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

（1）役員の変動

本日（平成30年2月15日）付で別途開示しました「役員の変動および役員の業務分担ならびに人事異動のお知らせ」をご参照下さい。